



TITLE:

Maurice Dobb, Theories of Value
and Distribution since Adam Smith
: Ideology and Economic Theory,
Cambridge University Press, 1973,
pp.295

AUTHOR(S):

菱山, 泉

CITATION:

菱山, 泉. Maurice Dobb, Theories of Value and Distribution since Adam Smith : Ideology and Economic Theory,
Cambridge University Press, 1973, pp.295. 経済論叢 1973, 112(6): 449-460

ISSUE DATE:

1973-12

URL:

<https://doi.org/10.14989/133548>

RIGHT:

經濟論叢

第112卷 第6号

哀 辭

故 本庄栄治郎名誉教授遺影および略歴

電力会社の決算政策と料金問題……………	野 村 秀 和	1
「公共経済学」の理論的特質……………	坂 井 昭 夫	22
協業的植物生産部……………	青 木 國 彦	42

書 評

Maurice Dobb, <i>Theories of Value and Distribution since Adam Smith: Ideology and Economic Theory</i> , 1973……………	菱 山	泉 77
--	-----	------

經濟論叢 第111卷・第112卷 総目録

昭和48年 12 月

京 都 大 學 經 済 學 會

《書 評》

Maurice Dobb, *Theories of Value and Distribution since Adam Smith: Ideology and Economic Theory*,
Cambridge University Press, 1973, pp. 295

菱 山 泉

I

1960年に出版されたスラッファ (P. Sraffa) の著作『商品による商品の生産』*The Production of Commodities by Means of Commodities*, 1960) が、60年代を通じて展開された資本理論にかんする論争(以下、資本論争という)にとって重要なかわりがあることは、誰しも否定することはできないであろう。

こうした論争を主題とし、これに関連する主要文献の意義づけを果たした、本格的な研究書として、ハーコート (G. C. Harcourt) による『資本理論における若干のケンブリッジ論争』(*Some Cambridge Controversies in The Theory of Capital*, 1972, Cambridge University Press) をあげることができるけれども、この著作が論争に関係したそれぞれの経済理論の分析的な論理構造の対比を主眼としているのにくらべて、本書は、こうした論争とその分水線を画したスラッファの著作とを経済思想史上に画期的な意義をもち、現代経済理論に決定的な転回点を与えるものと評価したうえで、このような新しい視角から、アダム・スミス以降現代にいたる経済学史ないし経済思想史を再構成しようとするものである。

本書の著者モーリス・ドブ (Maurice Dobb) は、その訳書などを通じてわが国にも知名度の高い、ケンブリッジの経済学者であるけれども、数年前ケンブリッジ大学を停年退職し、現在なおそのトリニティ・カレッジのフェローである。同じトリニティのフェローであるスラッファとは、長い期間を通じて、経済学部と同僚、スラッファによるリカード著作集公刊の協力者という特別の関係にあり、いわゆるインナー・サークルの一員として、スラッファの研究のもつ意義をよりの確に理解・評価しうる立場にあったといえよう。したがって、すでにしるしたような視角からする経済学史研究は、まことに、人を得、時宜にかなったもの、といえるかもしれない。

本書の構成は、9章と最終章(第9章)に対する註とからなっている。いま煩をいと

わずそれらを書きしるしてみると次のとおりである。第1章、緒論：イデオロギーについて。第2章、アダム・スミス。第3章、デヴィッド・リカード。第4章、リカードに対する反動。第5章、ジョン・ステュアート・ミル。第6章、カール・マルクス。第7章、ジェヴォンズの革命。第8章、論争の再燃。第9章、最高潮の批判の十年。第9章に対する註。

さて、本書を通読して、読者の印象に深く刻みこまれるのは、本書の随所に顔を出し、たとえ外面に現われずとも、著者のペンの背後にあることが如実に感じとられる、ドップの現代経済学に対する問題設定のユニークな仕方である。そこで、この点について、やや立ち入ってしらべてみよう。

ワルラスの一般均衡のように、経済過程の全体を経済諸量の一般的な相互依存関係とみなして、それを同時的な方程式の体系によってとらえる場合にも、決して因果的な説明を排除するものではないというのがドップの方法論的立場の一つの特徴である。純粹に形式的な面からみると、「相互依存関係の連鎖」(catena of interrelations)を表わすとみられる体系においてさえも、そうした連鎖にはめ込まれている経済諸量の間に「決定の順序」(order of determination)すなわち一種の因果の系列を想定することが可能である。なぜなら、「諸変数の若干が体系の外部から外生的に決定されるものとして扱われ、あるいはまた、定数として、したがってまた、(黙示的ないし明示的に)事件として扱われ、それ以外のすべての変数が体系の内部関係に依存するか、それとも、一定の解を要求する「未知数」として扱われるやいなや」(8-9 ページ)、体系を構成する諸変数間に「決定の順序」が見出されるからである。

こうした「決定の順序」は、たんに、それぞれの理論の間の形式的な特徴を区別することに関係するばかりではなく、それぞれの理論が「政策と社会行動とによって何をなし、何を成就することが可能か」ということにとっても非常に異なったインプリケーションをもつ」(30 ページ)のである。たとえば、所得や雇用水準の決定因にかんするケインズ以前の理論とケインズ理論との間には、「貯蓄の利子率に対する影響を介して投資が貯蓄によって決定され限定される」(31 ページ)つまりは貯蓄→投資から、「投資の変化の所得に対する乗数効果を介する投資→貯蓄」(31 ページ)へという理論上の決定順序(因果系列)の逆転が含まれており、それが雇用政策の立案に対して決定的な相違をもたらすことになったのはいうまでもない。

さて、こうした一般的な見解に立ちながら、ドップが現代経済学にとって重要な問題として注意を傾けるのは、「諸価格の決定ないしは交換関係に、生産の条件(費用、投入係数その他これと同様のもの)から、あるいはそうした生産の条件を通じて、接近する理論と、主にそれに需要の側から接近する理論との対照」(31 ページ)である。こう

した二つのタイプの理論の対照は、分配に対する接近の仕方にも現われる。すなわち、一方は、「所得の分配が社会制度（例えば財産所有制）と社会関係との結果であるとして扱われるけれども、他方においては、それが交換の条件によって決定される。一方の場合には、所得の分配が市場の価格過程の外部から決定されるのに、いま一つの場合には、それがこうした価格過程の内部で決定される。……古典的には、所得の分配（例えば賃金・利潤比率）は相対価格形成の前提条件であった。ところが反対に、ジェヴォンズやオーストリア学派以後の理論においては、それは一般的な価格決定過程の一部分——方程式体系の全体を構成する一組の方程式——として引き出される。……かくて、所得の分配は、少なくとも、要素間への所得の分配が問題であるかぎり、なにか財産制度や社会関係から独立したことがらとして、すなわちなにか超制度的かつ超歴史的なことがらとして現われてくるのである。……」（34-35ページ。）

このようなドップの現代経済学における問題設定——経済理論における二つの型の区別——は、ペーリー、シーニオア、ロングフィールドなど反リカード主義学説の検討にあてられた第3章（「リカードに対する反動」）において、リカードの死の直後に現われ、この世紀を通じて継承された「交換と所得分配との現象の決定順序ならびに決定様式に」かんする、19世紀経済思想における二つの全く異なった対抗的な伝統」（112ページ）に根ざしていることが明らかにされる。

こうした二つの伝統は、いずれもスミスにその起源をもつ。すなわち、一方は、スミスの「構成価値論」(Adding-up-components Theory)に起源を発し、1820年代と30年代におけるシーニオア-ロングフィールド・グループに属する経済学者によって「生産費説」として展開され、ジョン・ステュアート・ミルを介して、マーシャルの「実質費用論」(theory of real cost)として結晶した。こうした、Supply-demand-cum-component-parts-of-price line of tradition を素地として、それに、主に需要要因を強調する見方が追加されることによって、一個の自己完結的な体系として、いわゆる限界革命の経済理論が確立するのである。

こうした体系においては、「決定の理論的な骨組みはことごとく交換過程（あるいは今日では通常、価格決定過程とよばれるもの）の内部にすえつけられている。そして、生産物の価格と所得の分配は、同一視されて、相互に作用しあう生産物価格と要素価格の相互的ないし同時的な決定の一つの体系のなかに統合されるのである」（113-114ページ）。こうした点は、とりわけオーストリア学派に妥当するが、ワルラスないしそれに類した体系にもあてはまる。要素の供給価格の理論すなわち「実質費用論」を重視したマーシャルにしても、この例外ではない。こうした学説のもとでは、生産条件とは「要素の組合せの可能性を定義する技術的係数」または「代替的な技術係数の範囲を設定する

生産関数」の形をとらざるをえない。そして、「社会条件と社会関係または財産所有の型のような制度は、少しも現われることはない。それらは、実際には、決定的な役割をもたないものとして、また、結果に無関係なものとして、とり扱われるのである」(114ページ)。

いま一つの伝統は、これまた、スミスから流出するけれども、リカードによって批判的に再構成されたもので、実質賃金水準を定義するさいに、「社会的経済的条件の形で、社会的ないし制度的な与件」(116ページ)をもちこむものである。こうした真にリカード的な伝統に立つ価値と分配との基本的関係は次のようになるであろう。「ひとたび、このような仕方で実質賃金水準が所与とみなされると、賃金取得者に対する必要生活資料を生産する産業ないし産業群の生産条件が、賃金に対する利潤または剰余の比率の決定、したがってまた(各種の生産ラインにおける必要な労働支出が与えられると)相対的な交換価値の決定にあたって、主要な役割を演ずる」(116ページ)ことになる。要するに、リカード体系は、交換を分配のタームで、あるいは分配に依存するものとして説明し、分配それ自体を(実質賃金が与えられると)ある産業部門の生産条件のタームで説明するのである。こうした思考様式は、分配を交換のタームで説明し、価格を需要と供給のタームでとらえる19世紀のいま一つの伝統にくらべて著しい対照を示している。ちなみに、リカードの接近方法によれば、需要と供給との関係が考慮されるとしても、それは、相対価格の運動(決定ではない)すなわちスミスの市場価格の動きを問題にするときに限定されるわけで、相対価格の水準の決定すなわちスミスの自然価格の決定の枠組みにおいては、需給の関係は何らの役割も果たさないのである。

いずれにせよ、19世紀のシーニオア—ロングフィールド学派が強く対抗したのは、こうしたリカードの接近方法とりわけリカードの利潤論に対してであった。J・S・ミルは、リカード学説を継承しそれに改善を加えようと主張しているにもかかわらず、結局のところ、リカードの伝統ではなく、いま一つの、これに対抗する伝統を継承することになった。リカードの伝統は、むしろ、マルクスによって彼独自の方法で継承・展開されたが、それ以後、西欧の学会では異端視されることになった。それが、いきなりふきかえしたのは、1960年代におけるいわゆる「新リカード主義」(neo-Ricardianism)すなわち、正統派学説批判に結びついた少数派の運動によってである。モーリス・ドップがこの新リカード主義の立つ理論的な要石として、スラッファの著作を考えていたことはいうまでもない。

II

さて、以上のように本書の基調にすえられた、ドップの現代経済学に対する問題設定

をくわしく説明したので、本書の構成・その問題点などにかんして、一般的な展望を得ることが、より容易になったといえるであろう。すなわち、第2章（アダム・スミス）は、19世紀の二つの伝統の流れ出る源泉をなすスミスを論じているけれども、その価値と分配の理論の叙述にあたって、全体としては、adding-up-cum-supply-and-demand theory に力点が置かれているように思われる。Surplus theory に力点を置いてスミスの経済像を解釈しようとする立場からすれば、こうしたドップの解釈をおそらく不満とするかもしれない。しかし、ドップはリカードの目でスミスを見ている、いやむしろ、スラフファによって再構成されたリカードの目でスミスを見ていることに注意する必要がある。

第3章（デヴィッド・リカード）、第6章（カール・マルクス）、第9章（最高潮の批判の10年）は、屈折を示しながらも一貫した思想の展開過程として、すでに述べた現代経済学に対する彼固有の問題意識で書きしるされているように思われる。すなわち、すでに述べた二つの代表的な19世紀経済思想における伝統の一つ、リカードによって確立した伝統がいかに、批判的に継承・展開され現代に蘇生するに至ったか、それぞれの章は、こうした過程を録する画期的な里程碑として読みとられるべきであろう。

これに対抗するいま一つの伝統は、第2章のスミスから発し、第4章（リカードに対する反動）におけるシーニオア・ロングフィールドなどの経済学者によって継承・強化されて、第7章のジェヴォンズの革命と題せられた限界革命の理論家たちによるその伝統の確立においてクライマックスに達する。本書を通じて庄巻の一つとみてよい第7章において、ドップは、周到に準備された資料をもとにして、関係ある学派の全体を見せる視野から、限界革命をもって、自己の対決すべき最も重要な経済思想の転回点と定め、こうした思想の概念的図式とそれのもつイデオロギー的基礎の解明に専念したけれども、そうした彼の関心は、現代経済学にいだく独白の問題設定から必然的に流出したものと解せられるであろう。なお、今日限界革命百年を記念する内外の催しを通じて限界革命の意義に関する理論的な各種の評価が表明されつつあるが、ドップの本章を通じて、現代ケンブリッジの有力な見解の一つが明らかになったとみてさし支えないであろう。

さて、このようなドップの問題設定、それにもとづく本書の章別編成にかんして、おのずから、二つの問題点がうかびあがってくる。その一つは、第5章に配置されたジョン・ステュアート・ミルの評価にかかわり、いま一つは、第8章（論争の再燃）にはめこまれたケインズ革命の評価にかかわる。いずれも、現代経済学の形成において避けてとおることのできない強靱なハードルであることは疑いえないところであろう。

ジョン・ステュアート・ミルの略歴、その思想の系譜、妻テラーの貢献、利潤論・

価値論・賃金基金説・静態の概念を内容とする要領のよい敘述を通じて、ドップはミルの評価に慎重である。「ある面からすれば、彼（ミル）はリカードの直系の後裔であった。そして彼自身の言葉と信念にしたがうと彼は、同時に、リカード学説の擁護者でもあった」（121ページ）。世間からも、彼こそリカードの正統性を体現したものと目せられていた。しかし、「いずれにせよ、一歩さがって彼をふりかえてみると、多くの点において、彼自身の著作はリカードよりもマーシャルの力にはるかに近かったし、彼の価値論にかんするかぎり、彼は、リカードを継承し改善するどころか、反対に、本質的には、リカードが対抗したスミスの立場をとったということが非常にはっきりとわかるのである。とにかく、彼は結局、本質的にはスミスの構成価値論そのものであった生産費説を採用した……ということがわかるだろう」（122ページ）。そしてドップは、シェンペーターのスミスーミルーマーシャルのラインという断定をその論拠とともに肯定しているように思われる。

かくて、ドップによれば、ミルの業績を、19世紀のリカードの伝統を現代に伝えた里程碑としてではなく、スミスに発するいま一つの伝統——Adding-up-of-components Theory——をばマーシャルの需要供給均衡理論にもとづく正常価値論につなぐ媒介項を形づくるものと評価するわけである。

ケインズ革命については、どうか。ドップは、それが限界革命と同一水準の経済学上の転回点を画すものではないとする。その一つの理由として、「ケインズ革命が現代資本主義の行動に対してもつ政策的な含意がどのようなものであったとしても、それが経済理論の一般的な概念的骨組みに及ぼした効果はそれほど深くはなかった」（214ページ）ということがあげられる。ケインズの思想は、伝統的な思考習慣になれた人々に対してショック療法のような作用を及ぼしたけれども、「それは、現存の（ジェヴォンズ以後の）価値と分配の理論に挑戦し、それをゆるがすようなことを少しも行わなかった。いなむしろ、それは既存の価値と分配の理論を一般的な骨組みとして、その内部で動いたものといわれるかもしれない」（215ページ）。

かくて、ドップによれば、ケインズ革命が遂行した巨視的均衡図式における貯蓄→投資から投資→貯蓄への決定因あるいは因果的連鎖の逆転は、その政策的含意が極めて大きかったとしても、「資本主義制度がいかに機能するかという点にかんする概念図式（conceptual picture）を根本的には変更しなかった」（31ページ）のである。ドップによつては、こうした資本主義経済のワーキングに関するより根本的な概念図式は、なによりもまず、価値と分配の理論の領域にこそあり、すでに述べたように、スミスに発する経済思想の二つの伝統にかかわるものなのである。そこで、彼によれば、こうした基本的論点にかんする現代経済学における決定的な対決は、一方、限界革命によって確立

された概念図式を継承する新古典派ないし新・新古典派の経済学と、他方、リカードに原型をもつ概念図式を継承・発展させたスラッファ体系を中心として、60年代の資本論争によって、その支持者ないし追従者であることが明らかになった——それぞれがよって立つ学問的立場には多少の差違があるとしても——一群の経済学者たちの提唱しつつある経済学との間にみられるのである。

かくして、彼は、最後にスラッファ体系の現代経済学における意義を、第9章で説明し、それに関する補論——つまるところ自由度1のスラッファ体系をいかに閉じるか、いいかえれば現代資本主義のワーキングに即して、分配論をいかに構成するかという論点に関するコメント——を第9章に対する註と題して末尾に配することになる。注意しておいてよいと思われるのは、この章で説かれるスラッファ体系こそは、ドップを促してスミス以来200年におよぶ経済学の歴史を再構成するようにさせた本源的な理由を提示するものであり、また、同時に、ドップが本書によって現代経済学に投じた基本問題の支柱を与えたものにほかならないということである。

III

この章（第9章、最高潮の批判の十年）において、彼はまず、スラッファの「紙数は少ないけれども古典的な著作」（『商品による商品の生産』1960年）の公刊に至るケンブリッジ学派内部のいきさつを手みじかに述べた後で、この著作の出現が、若い経済学者の世代の間に、一種の学派を発足させたばかりでなく、さらに、60年代の資本論争の起爆剤になったことを指摘する。ついで、スラッファの影響をうけたパシネッティとガレニエーニの所説に拠りつつ資本論争の梗概を与えた後に、スラッファ体系の基本的特徴に説き及んでいる。

すなわち、まず第一に、「全体として眺められたスラッファ体系について（ある人々は革命的というかもしれない）特に顕著なことは、価値と分配の問題に生産側から接近するリカード—マルクスの方法を復位させたことである。それにともなう結果として、相対価格は消費と需要の型から独立しているということになる」（257ページ）。こうしたリカード的接近方法の再建が、すでに述べた19世紀の経済思想の対立する伝統の一つに根ざすことはいうまでもないが、それがまた、そのゆえに、限界革命の理論的基礎に、そして、その基礎に立つ新古典派価値論に、いちじるしく対決することになるのである。

第二に、スラッファの体系は、自由度1の開かれた体系である。そこで、賃金率もしくは利潤率のいずれか一つが、生産体系の外部から決定されて所与と置かれなければ、その体系は完結しない。すなわち相対価格は決定しない。したがって、そこでは「分配理論を交換の世界の内部から引き出すこと」（261ページ）は考慮の余地がない。すなわ

ち、スラッファの体系では、価格が分配の条件から（あるいはいくぶんかは分配の条件に依存して）引き出されるのであって、それは、分配が価格の構造から引き出されるといふ、ジェヴォンズの決定順序より以前の古典派の（とりわけリカードの）接近方法に立っている。「ここで基本的な重要なのは、問題の与えられた条件あるいは仮定された条件のなかに、社会的な条件が市場過程の外部から（あるいは、こう表現した方がよいかもしれないが、市場過程の基層から）導入されるのである。……経済学の境界線は、ジェヴォンズ以後の伝統にしたがってとらえられた経済学から排除されてしまった、社会的、かつ制度的、そして歴史相対的な可変的な条件を含むような仕方、引かれるのである。こうした相違のイデオロギー的な含意は明らかに広汎であり、かつ全く決定的でもある」（261ページ）。

うへの引用から明かなように、ドップは、本書を執筆する基本的な視点ないし動機——現代経済学に対する問題設定——をスラッファの体系からくみとっているのである。

スラッファの「標準商品」の構成が、リカードの「不変の価値尺度」の問題を継承するものであり、それがまたスラッファ体系の中心的な位置を占めることは否定しえない。そういう意味では、「技術の再切換え」にかんする最近の資本論争を引きおこしたスラッファの命題は、彼の体系全体からすれば、一つの系論にすぎないといえるかもしれない。さて、ドップは、「標準商品」の論点のもつ重要性を卒直に認容したうえで、スラッファのこの試みによって「リカードの時代における古典的政治経済学の中心問題が1世紀半の後に解決されるに至った」（265ページ）と主張し、それについて、注目すべき発言をしているので、次にこれを書きとめておきたい。

ドップは、不変の価値尺度の問題がかくも長期間、誤解され無視されてきた理由を自問して、こう述べている。「その理由は、生産方法の『再切換え』の可能性（それが60年代の資本論争の引きがねとなった。引用者）に対して盲目であった理由と明らかに同じものであった。すなわち、リカード以後の経済学者が、価格構造が分配に依存することを見抜きえずに、（とにかくジェヴォンズとオーストリア学派以降には）これとは逆に、需要によって決定された価格構造に分配が依存するという関係ばかりに注目したということが、それである」（266ページ）。

「第9章に対する註」において、ドップは、スラッファ体系において、残された一つの問題——「利潤（ないしは財産所得）と賃金との間への総生産物の分配を決定する諸要因にかんして、あるより明示的な説明を導入することによって《モデルを閉じる》必要」（267ページ）——をとり扱っている。彼は、主に、ケンブリッジの新進の経済理論家 D・M・ヌッティの所論に拠りながら、「高い集中度と独占をとまなう現代資本主義のもとでは、分配を説明するにあたって、以前のように賃金に対する最低限よりはむしろ

ろ、利潤に対する最低限を設定する諸要因に着目することが恐らく必要であるかもしれない」(268ページ)と主張し、利潤のシェアを独占度によって説明しようとしたカレツキの見解、それを成長率と資本家の貯蓄性向とに依存するとしたポスト・ケインジアン理論を、こうした問題についての代表的な回答とみなして、それぞれが内包する難点とともに簡潔に説明し、最後に、(ヌッティの見るところからやや離れて)、これにかんするスラッファ自身の示唆——利潤率が「生産体系の外部から、とりわけ貨幣利率の水準によって決定されうる」という示唆——のもつインプリケーションをときあかそうとしている。

こうしたスラッファの示唆にかんするドップの解釈は、(私がケンブリッジ滞在中にスラッファとかわしたこの種の質疑に対する彼の回答から推して)ドップ自身の独断というよりはむしろ、スラッファとの議論をふまえたうえでの慎重な解釈とみなした方がよいように思われる。私見を若干補って読みこめば、それは要するにこうなるものと思われる。すなわち、貨幣利率の水準(その時々動きではない!)は、例えば利子の貸付資金説のように、資金市場における資金需給の関係によって、資金の稀少性を測る指数(あるいはプライス)として、決まるのではなく、主に中央銀行の貨幣政策を先導として、市場メカニズムの外部あるいはその基層にある「ある種の準政治的なし制度的な決定機構」(271ページ)によって決められるのである。こうした一般的な貨幣利率の水準は、(それ以下の利潤率をもつ企業は結局において存立(生存)しえないから)利潤の最低率を画すものであるけれども、それはおそらく、経済の定常状態においても、(現存の設備を補填するためだけにせよ、とにかく資本財の取引、そしてまた、それを融資する資金の取引が存在する以上)消滅しえないものであろう。

ドップによれば、「自らのイニシアティブにもとづいて行動するにせよ、あるいは、政府の貨幣政策の用具として行動するにせよ、主に、中央銀行によって決められる」(271ページ)貨幣利率の水準は、所得中の利潤のシェアに最低限を画すことになるという。すなわち、「《正常》的な長期利率という観念が、混乱した時代においてさえも、明らかに、長いあいだあれほど頑強に生きつづけてきたという事実そのものが、利潤のシェアに実質的な最低限を設定するということこそ銀行政策の慣例的な帰結だという見方に支持を与えるのである」(271ページ)。

IV

さて、分配現象を市場の価格決定過程の内部に包摂して、分配を価値に依存して市場で決まるものとみるか、あるいは、分配現象を市場の価格決定過程の外部またはその基層にある諸要因——歴史的・社会的・制度的な要因——によって決まるとし、このよう

に決まる分配に価値が依存して決定するとみるか——こうした二つの概念図式の対照は、スミスの時代から現代に至るまで 継承展開されてきた経済思想の二つの基本的な伝統に根ざすものであり、こうした価値と分配との関係をいかにとらえるかという概念図式の対照の方が、ケインズ革命におけるケインズ的な巨視的均衡の定式化よりも、「資本主義制度がいかに機能するかについての概念図式」(31ページ)としては、より根本的だというのが本書の全体を通じて看取されるドップの観点である。

そこで、最後に、本書中のもっとも充実した章の一つ、「緒論：イデオロギーについて」のうち、とくに、こうした二つの概念図式の対照について、そのイデオロギー的な含意とおぼしきものについて言及しておきたい。ドップによれば、社会科学の1部門としての経済学には、その「分析的骨組み」(analytical framework)とともに、それとは区別された、「理論の経済的内容」(economic content of a theory)がある。そして、「こうした内容は、現実の経済過程の形態と機能にかんするある種の言明からなり立つはずである」(6ページ)。それはまた、現実の経済制度がいかに機能するかについての「概念図式」(conceptual picture)をあたえるものである。

こうした概念図式は、現実の経済過程の一つの抽象的な図式であるから、現実のある側面を抽出し、他の側面を捨象し、したがって、ある面を強調し、他の面を無視するということになるざるをえない。こうした概念図式の構成にあたって、経済学の歴史において決定的ともいえる「基本的な相違」がみられるという。

「一つの接近方法は、ある特定の制度的体系(あるいはマルクスの用語法では《生産様式》)の特殊な性格を捨象し、あらゆる体系、あるいは少なくともいくつかの異なった体系にとって共通の、そしてその限りににおいて、超歴史的な性格に注意を集中するのである」(25ページ)。このように、《普遍的》なものから形づくられた理論——彼はここで限界革命によって確立し、現代の新古典派理論の基礎に継承された概念図式を想定していることは明らかである——は、「事件の因果的な解釈において、これらの〔超歴史的・普遍的な〕要素がある意味では第一次的であり、特殊な制度的複合体に固有のものが二次的であるという含みをもつ。いいかえれば、そのような一般化の形式と視角とは、それが強調によって抽出するものと暗やみのなかに投げすてるものとに応じて、ただ単に、人間の態度と確信に、したがってまた、社会行動に対してだけではなく、…個々の社会的経済的な問題の知的な診断に対しても、影響を及ぼさざるをえない。それは、この意味でイデオロギー的であることを差しひかえることはできないのである」(25ページ)。

「これとは反対に、社会科学の主題の歴史的に可変的な性格から出発し、分析さるべき同時代の情勢のなかで、歴史的に発生したものに注意を傾ける方法〔彼がここでリカ

ードによって開発され現代に継承された19世紀のいま一つの伝統に立つ概念図式を指していることは明らかである」は、これとは反対の含意をもつであろう」(25ページ)。要するに、経済の歴史的変化の性質にかんするヴィジョンが経済学の概念図式を構成するにあたって、その限界と形態との確定に決定的であるとともに、一方、そうした概念図式それ自体が、現実の経済の診断とそれに対する政策的対応、ひいては社会行動に、つまりは歴史的変化に影響を及ぼすのである。

本書の各章で論及されている主要な経済学者のいっさいの学説について、当該学説の詳細に通じたそれぞれの専門家の目からすれば、彼の説明に完全な同意と満足をあらわすことが難しいといえるかもしれない。しかし、いうまでもなく、本書は、その全体を通じて、その真価が問われるべきものであるから、ある特定の学説に論及した特定の章を、全体との関連を配慮せずに、評価することは妥当的ではない。寄木造りではなく、いわば一木造りの本書のような著作においては、とくに心しなければならないことであろう。このような見方からすれば、本書が採用する基本的な問題設定——それについてはすでにしばしば述べたので、ここでくりかえす必要はないであろう——は、斬新であり、また、現代経済学研究にとっても重要としなければならないが、さればといって、ドップは、それぞれの学説がもつ——その当時の時代的・制度的背景との関連における——固有の意義を無視することもしていない。しかも、価値と分配の理論という主題に関して、限定された紙幅の枠内で、おおむね、それぞれの学説の要点にほとんどめねなく論及しているように思われる。

本書に扱われたユニークな問題設定は、あらためていうまでもなく、1960年のスラッファの著作の公刊とそれに続く60年代の資本論争とをふまえずには、おそらく明確に定式化されえなかったであろう。こうした現代経済学の動きをかねてから重要とするものの一人として、私は、ドップがこうした事実を経済思想史上に転回点を画するものとみなして、その意義を探究する一巻の書をあみ出したことに敬意を表したいとおもう。

彼は、すでに述べたように、スミス以来の経済思想史のうえで基本的な二つの伝統(Classical tradition と Counter-Classical tradition)、それぞれにもとづく価値と分配の理論の二つの型を区別しているけれども、彼じしんは、そのうちの一つ(Classical tradition)を自らのものとして選びとっていることはいうまでもない。本書において、彼がこうした伝統を共有する主要な学説(リカード、マルクス、スラッファ)の相違を強調することをせずに、その共通の基盤・共通の基本的性質をあきらかにしようと努めている点も、本書のもつひとつの特色として指摘しておかねばならないであろう。また、彼がえらびとった経済学の伝統は、決して閉じられた体系、完結した理論として把持され

ているのではない。それは、社会科学・経験科学の一部門として、変化する社会・歴史上の現実の経験が提起する問題の挑戦に答えて、たえず展開することの可能な開かれた未完の体系でなければならない。本書の巻末につづられた文章は、この老境に達し、円熟の域にある経済学者の謙虚な言葉として印象的であるので、これを原文で録しておきたい。

One can only conclude, at the time of writing, that such alternative explanations of distribution in our twentieth-century world are *sub judice* in current economic discussion, and that discussion (or even elaboration) of them has proceeded insufficiently far as yet to make final judgement possible, still less to speak of a *consensus*. Unsatisfactory this may be as a concluding note; nonetheless it would appear unavoidable. At least it may be an indication that political economy is not a closed text and that it remains open to the creative moulding of controversy with which its past is so richly endowed. Indeed, this is probably more true to-day than it was half a century ago when Keynes could write of "the general principles of thought which economists now apply to economic problems" as though these were an agreed corpus of theory. (p. 272)